



第37期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長

加納 實



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成16年3月期では、4期連続増配を実施しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈

呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行いたしました。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始めてきたとはいえ、建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投

資の減少等が重なり、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設しました。平成15年4月開設の岐阜営業所に加え、平成16年4月には青森市、浜松市に新拠点を設置、営業開始いたしました。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月の北関東地区（さいたま市）につづき、本年4月には九州地区（福岡市）にも施工子会社の小松ウオールサービス(株)を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においては自社施工体制がほぼ完成いたしました。
- ④今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当期の概況

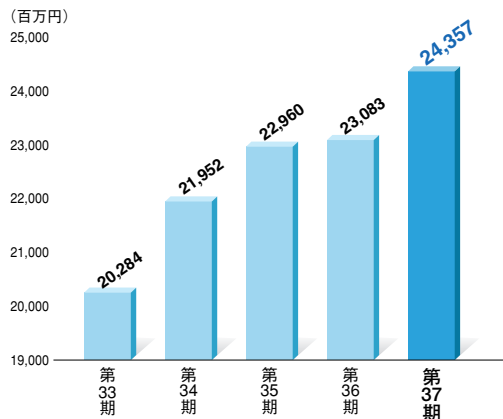
当連結会計年度の国内経済は、幾分明るさが見え始めるなか、内閣府の3月月例経済報告では「設備投資と輸出に支えられ、着実な回復が続けている」と表現され、業種間、地域間格差が言われながらも幾分上向いてきている状況であると考えられます。

間仕切業界におきましては、まだ明るさの見えない建設業界にあって、ゼネコン等の過剰債務問題、販売価格競争の激化等、厳しい経営環境が続きましたが、輸出産業を中心とした製造業の一部に間仕切需要回復の兆しが見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、当連結会計年度は営業拠点の整備に取り組んでまいりました。中核となる営業拠点の仙台、名古屋、福岡については事務所・倉庫が従来賃貸物件であり

■ 売上高



営業の概況

ましたが、将来的見地から営業・施工体制の拡充を図るべく、約7億100万円を投じ土地を購入、社屋を建設いたしました。これにより中核営業拠点としての基盤を確かなものとし、営業活動と自社施工体制を一層充実させた事業展開ができるものと考えております。

新製品としては、固定間仕切に分類されるドア製品として「LSドア-グライド」および「カムドアKK（LGS壁内蔵タイプ）」を開発、昨年10月1日より発売を開始しております。これら新製品を含め、充実したドア製品により、今後も成長が期待できる福祉・厚生施設向けの受注の増大を図ってまいります。移動間仕切では、今年2月に青森県五所川原市「立佞武多（たちねぶた）の館」に納入した大型移動壁は1枚のパネルが高さ23m、幅1.7m、重量5tという巨大なものであり、パネルの高さ23mは日本一と考えられます。当社製品の技術力、顧客要求に対する対応力、品質の高さを証明するものとなりました。

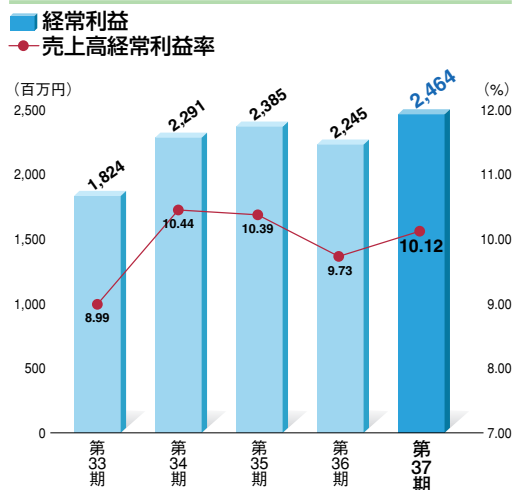
また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を定時株主総会で決議し、公開買付により当連結会計年度末現在320千株を取得しております。

これらの結果、当連結会計年度は、近年堅調に増加してい

る福祉・厚生施設向けに加え、学校・体育施設向け、回復基調にある工場・生産施設向けが伸びたため、売上高は243億57百万円（前期比5.5%増）と、5期連続の増収で創業以来最高の売上高を達成することができました。利益面については、販売価格競争と鋼板等の原材料の値上げ攻勢のなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、連結売上総利益率は前期並み、連結営業利益率は前期比0.5ポイント改善し、連結経常利益は24億64百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は13億87百万円（前期比14.6%増）と前期比増益となりました。受注残高については大幅増となった移動間仕切が寄与し、103億30百万円と、5期連続で前連結会計年度末残高を更新し、前期比7.9%増となりました。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、工場・生産施設向けが回復し、福祉・厚生施設向けも引続き堅調なことに加えて、オフィスビル需要も下げ止まり、12.9%増加しました。移動間仕切は、多目的教室等の文教施設向けの小型物件は健闘しましたが、大型物件への納入が少なく21.1%の減少となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進



展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入施設が拡大していることにより、10.6%の増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。また、トイレブースは学校・体育施設向けが伸びて13.2%増加、ロー間仕切はオフィスビル需要の下げ止まり感から0.9%の減少にとどまりました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、当連結会計年度は増収増益を計上することができたため、1株当たり3円の特別配当を実施し、1株当たり17円50銭とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり14円50銭とあわせ、4期連続増配となる年間1株当たり4円増配の32円の配当とさせていただきます。これにより当期の配当性向は、29.4%となります。

4 次期の見通し

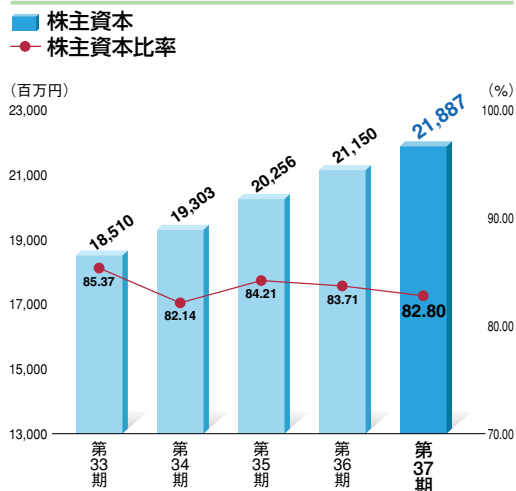
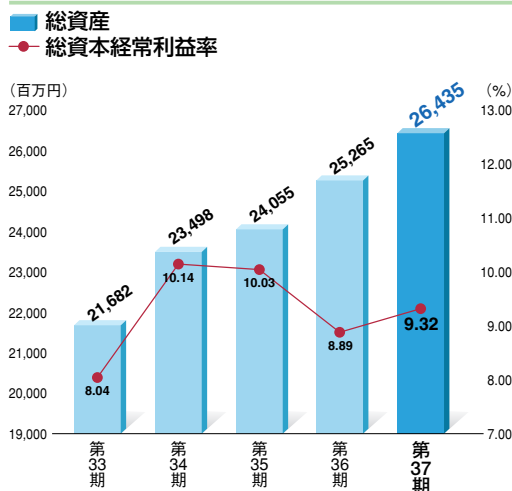
次期の国内経済につきましては、「景気回復が続くと見込まれる」といわれながらも、業種間格差、地域間格差をはじ

め、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の経済悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、米国経済や為替相場動向等注意深くみていく必要があると思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資の縮小、回復途上にある民間設備投資に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も早期の回復は考えられず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、昨年4月に岐阜市、本年4月には青森市、浜松市に新拠点を開設しました。これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は5.3%増の256億60百万円、連結経常利益は7.5%増の26億50百万円、連結当期純利益は8.8%増の15億10百万円を見込んでおります。



2.財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は51億21百万円となり、前連結会計年度末より8億68百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は7億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億41百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債務の増加額2億8百万円、退職給付引当金の増加額98百万円および前受金の増加額42百万円等による増加と、売上債権の増加額5億91百万円、棚卸資産の増加額3億1百万円、法人税等の支払額11億80百万円、貸倒引当金の減少額1億44百万円および役員賞与の支払額65百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は9億78百万円となりました。これは主に、仙台、名古屋、福岡の各営業拠点用の土地取得を含む有形固定資産の取得による支出9億22百万円と

無形固定資産の取得による支出1億14百万円等による減少と、有形固定資産の売却による収入45百万円等であります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は6億65百万円となりました。これは主に、公開買付による自己株式の取得による支出3億59百万円と配当金の支払額3億6百万円の支出による減少であります。

4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期 (平成13年3月期)	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)
自己資本比率(%)	82.1	84.2	83.7	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	51.7	43.9	73.5
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

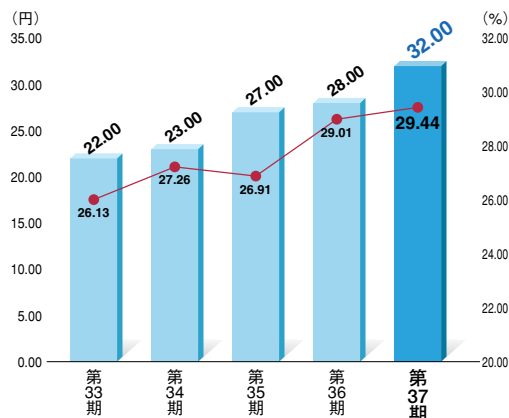
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

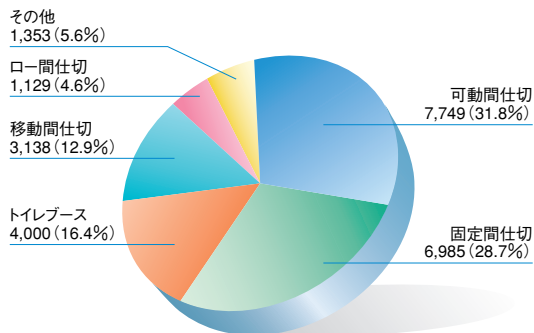
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

■ 1株当たり配当金
● 配当性向



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



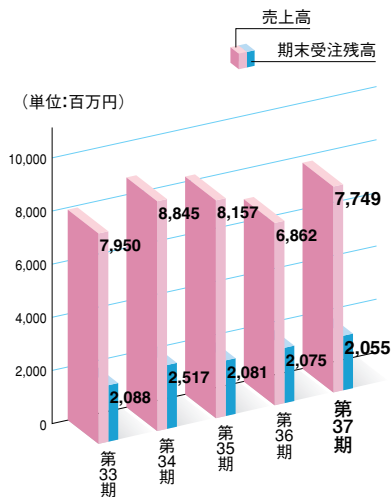
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー G WALL

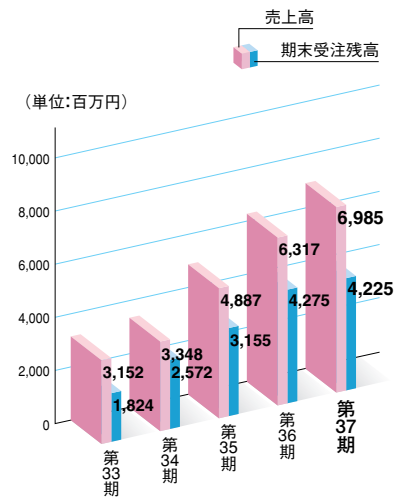


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

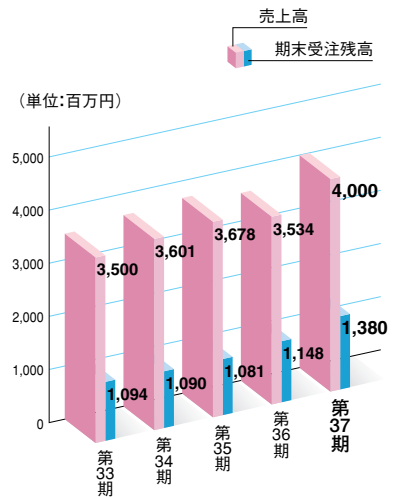


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。

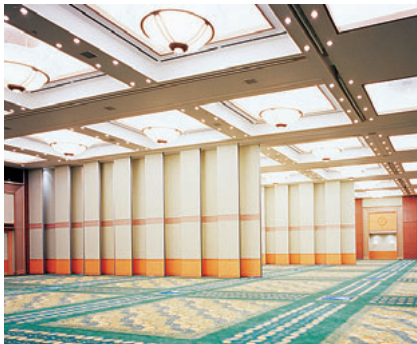
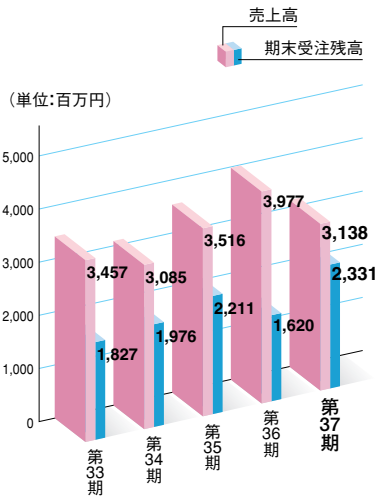


サニティブース



移動間仕切

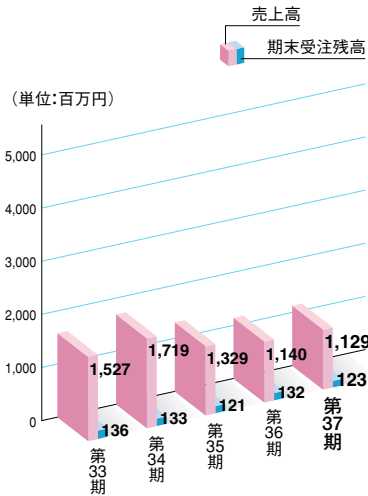
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

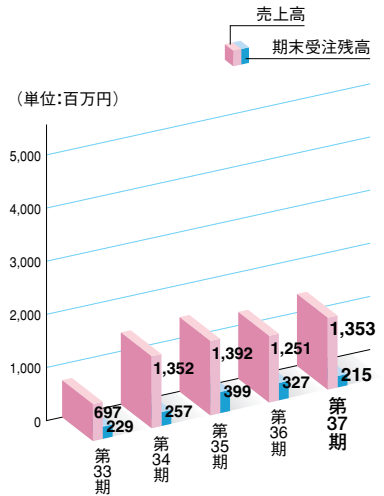
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



BOS

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,835,044	16,576,529	16,814,742
現金及び預金	5,933,526	5,990,076	5,121,972
受取手形及び売掛金	7,185,516	7,684,509	8,468,330
棚卸資産	2,519,974	2,544,957	2,846,883
その他	266,133	428,012	471,988
貸倒引当金	△ 70,106	△ 71,026	△ 94,432
固定資産	8,220,791	8,688,928	9,620,805
有形固定資産	4,548,038	4,442,931	5,137,746
建物及び構築物	3,811,507	3,793,590	4,019,240
機械装置及び運搬具	1,964,038	1,933,891	1,964,021
土地	2,430,963	2,459,663	2,814,617
その他	714,567	678,773	884,072
減価償却累計額	△ 4,373,038	△ 4,422,988	△ 4,544,205
無形固定資産	254,365	297,360	349,583
投資その他の資産	3,418,386	3,948,636	4,133,474
投資有価証券	558,270	597,298	671,127
保険積立金	2,318,825	2,843,751	3,020,486
その他	861,187	837,032	593,606
貸倒引当金	△ 319,895	△ 329,445	△ 151,746
資産合計	24,055,835	25,265,457	26,435,547

科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,571,864	3,796,479	4,130,151
買掛金	1,244,304	1,374,082	1,583,071
未払金	486,652	502,401	582,247
未払法人税等	528,978	608,514	533,928
前受金	779,000	576,126	618,738
賞与引当金	358,100	546,100	646,000
その他	174,828	189,255	166,166
固定負債	227,570	318,869	417,749
退職給付引当金	220,451	310,869	408,966
その他	7,119	7,999	8,782
負債合計	3,799,435	4,115,348	4,547,900
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	—	—
資本剰余金	—	3,031,579	3,031,622
連結剰余金	14,110,305	—	—
利益剰余金	—	14,956,536	15,972,480
その他有価証券評価差額金	14,609	62,445	120,125
自己株式	△ 39	△ 397	△ 336,527
資本合計	20,256,400	21,150,108	21,887,646
負債及び資本合計	24,055,835	25,265,457	26,435,547

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	22,960,895	23,083,941	24,357,099
営業費用	20,658,287	20,871,201	21,895,264
売上原価	15,398,696	15,481,951	16,335,929
販売費及び一般管理費	5,259,590	5,389,250	5,559,335
営業利益	2,302,608	2,212,739	2,461,834
営業外損益の部			
営業外収益	89,214	41,231	33,391
受取利息	6,851	3,922	1,365
受取配当金	5,498	5,490	5,915
受取保険金	4,717	4,153	7,534
受取家賃	—	4,788	4,702
受取手数料	—	5,820	5,802
連結調整勘定償却額	25,959	—	—
その他	46,187	17,055	8,070
営業外費用	6,360	8,671	30,989
投資事業組合出資損失	—	1,916	189
売上割引	6,360	6,745	7,349
自己株式買付費用	—	—	23,450
その他	—	9	—
経常利益	2,385,462	2,245,299	2,464,236
(特別損益の部)			
特別利益	185	7	4,158
固定資産売却益	114	—	1,254
投資有価証券売却益	70	7	2,904
特別損失	80,887	75,328	26,874
固定資産売却損	405	149	7,139
固定資産除却損	11,831	21,499	8,613
投資有価証券売却損	1,893	—	—
投資有価証券評価損	45,631	45,330	9,721
ゴルフ会員権評価損	21,125	8,350	1,400
税金等調整前当期純利益	2,304,760	2,169,978	2,441,520
法人税、住民税及び事業税	1,074,017	1,130,807	1,105,867
法人税等調整額	△ 66,528	△ 172,298	△ 52,233
当期純利益	1,297,271	1,211,468	1,387,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結剰余金期首残高	13,162,464	—	—
連結剰余金減少高	349,431	—	—
配当金	288,931	—	—
役員賞与 (うち監査役賞与)	60,500 (2,400)	— (—)	— (—)
当期純利益	1,297,271	—	—
連結剰余金期末残高	14,110,305	—	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	3,031,579	3,031,579
資本準備金期首残高	—	3,031,579	3,031,579
資本剰余金増加高	—	—	43
自己株式処分差益	—	—	43
資本剰余金期末残高	—	3,031,579	3,031,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	14,110,305	14,956,536
連結剰余金期首残高	—	14,110,305	14,956,536
利益剰余金増加高	—	1,211,468	1,387,885
当期純利益	—	1,211,468	1,387,885
利益剰余金減少高	—	365,237	371,941
配当金	—	299,837	306,091
役員賞与 (うち監査役賞与)	— (—)	65,400 (2,600)	65,850 (2,600)
利益剰余金期末残高	—	14,956,536	15,972,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,304,760	2,169,978	2,441,520
減価償却費	293,656	305,671	293,037
貸倒引当金の増減額(△:減少)	198,234	10,469	△ 144,052
受取利息及び受取配当金	△ 12,349	△ 9,413	△ 7,280
連結調整勘定償却額	△ 25,959	—	—
投資有価証券評価損	45,631	45,330	9,721
ゴルフ会員権評価損	21,125	8,350	1,400
売上債権の増減額(△:増加)	1,190,553	△ 504,916	△ 591,942
棚卸資産の増減額(△:増加)	515,947	△ 24,983	△ 301,925
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 346,110	129,777	208,988
未払金の増減額(△:減少)	△ 42,884	△ 6,329	16,130
前受金の増減額(△:減少)	△ 69,695	△ 202,874	42,611
退職給付引当金の増減額(△:減少)	27,187	90,418	98,097
役員賞与の支払額	△ 60,500	△ 65,400	△ 65,850
その他(純額)	△ 361,664	△ 330,465	△ 51,073
小 計	3,677,930	1,615,613	1,949,382
利息及び配当金の受取額	13,418	10,742	7,280
法人税等の支払額	△ 1,141,591	△ 1,051,271	△ 1,180,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,757	575,083	776,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,876,000	—	—
定期預金の払戻による収入	2,570,000	840,500	—
有形固定資産の取得による支出	△ 254,380	△ 133,307	△ 922,057
有形固定資産の売却による収入	826	200	45,100
無形固定資産の取得による支出	△ 111,429	△ 106,565	△ 114,714
投資有価証券の取得による支出	△ 23,649	△ 257	△ 762
投資有価証券の売却による収入	16,953	167	6,653
その他(純額)	△ 1,851	10,509	7,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,468	611,245	△ 978,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△ 357	△ 359,643
自己株式の売却による収入	425	—	106
配当金の支払額	△ 288,926	△ 299,421	△ 306,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,500	△ 299,779	△ 665,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	2,581,724	886,550	△ 868,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,801	5,103,526	5,990,076
現金及び現金同等物の期末残高	5,103,526	5,990,076	5,121,972

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

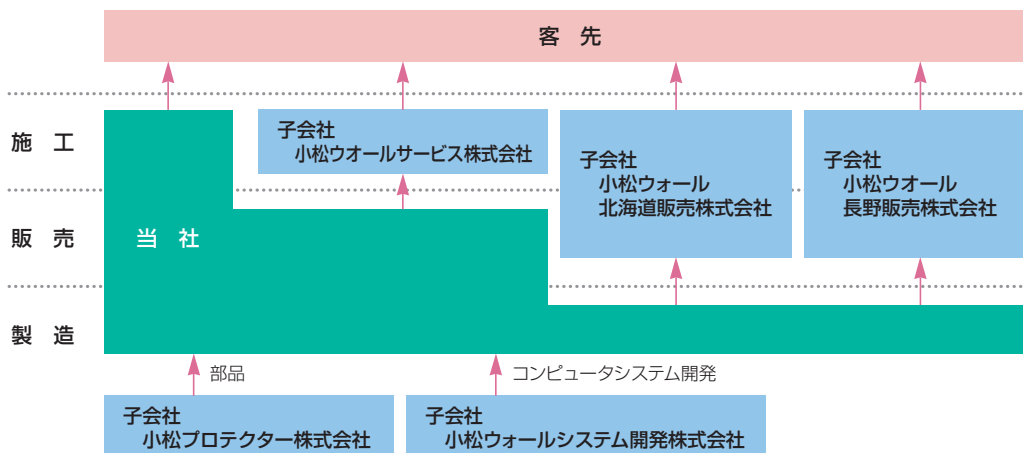
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,577,658	15,178,843	15,265,444
現金及び預金	4,922,802	4,878,503	3,885,579
受取手形	3,990,559	4,222,502	4,275,957
売掛金	3,020,413	3,353,252	4,034,455
有価証券	—	—	10,241
製品	86,434	80,429	77,224
原材料	95,818	100,106	123,826
仕掛品	2,059,953	2,011,982	2,350,547
貯蔵品	4,538	4,042	3,612
前払費用	24,927	25,035	24,739
繰延税金資産	133,860	244,498	296,047
短期貸付金	261,538	283,591	247,507
その他の流動資産	41,916	44,290	42,018
貸倒引当金	△ 65,106	△ 69,393	△ 106,312
固定資産	7,953,858	8,390,148	9,312,858
有形固定資産	4,214,256	4,097,700	4,802,784
建物	1,376,189	1,278,150	1,408,363
構築物	56,003	53,901	77,961
機械装置	297,379	297,261	296,555
車両運搬具	18,464	13,586	11,592
工具器具備品	157,642	146,004	163,849
土地	2,307,755	2,307,755	2,662,656
建設仮勘定	820	1,040	181,805
無形固定資産	315,724	347,501	376,219
電話加入権	14,711	14,711	14,711
ソフトウェア	300,026	332,078	360,020
その他の無形固定資産	985	710	1,487
投資その他の資産	3,423,877	3,944,945	4,133,854
投資有価証券	653,669	687,070	756,537
長期前払費用	7,256	5,109	4,370
繰延税金資産	95,277	99,949	65,921
敷金・保証金	215,994	213,962	205,401
保険積立金	2,302,437	2,821,200	3,001,827
その他の投資等	462,873	432,259	240,664
貸倒引当金	△ 313,630	△ 314,606	△ 140,867
資産合計	22,531,516	23,568,991	24,578,303

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)	第37期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,298,304	3,456,017	3,800,009
買掛金	1,255,590	1,399,255	1,631,350
未払金	424,315	453,675	523,176
未払費用	—	47,910	60,200
未払法人税等	482,051	546,118	453,393
未払消費税等	127,898	89,807	41,947
前受金	689,848	439,691	525,764
賞与引当金	300,000	460,000	542,000
その他の流動負債	18,600	19,559	22,175
固定負債	170,118	251,762	340,224
退職給付引当金	170,118	251,762	340,224
負債合計	3,468,422	3,707,780	4,140,233
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	—	—
資本剰余金	—	3,031,579	3,031,579
その他資本剰余金	—	—	43
自己株式処分差益	—	—	43
利益準備金	301,214	—	—
その他の剰余金	12,616,888	—	—
任意積立金	11,501,051	—	—
当期末処分利益	1,115,837	—	—
利益剰余金	—	13,671,971	14,529,682
利益準備金	—	301,214	301,214
任意積立金	—	12,194,517	12,890,557
当期末処分利益	—	1,176,239	1,337,909
その他有価証券評価差額金	13,505	58,111	113,346
自己株式	△ 39	△ 397	△ 336,527
資本合計	19,063,093	19,861,210	20,438,069
負債及び資本合計	22,531,516	23,568,991	24,578,303

個別財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第35期	第36期	第37期
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	21,728,774	21,958,290	23,180,606
営業費用	19,808,318	20,023,272	21,105,886
売上原価	15,040,054	15,197,315	16,106,231
販売費及び一般管理費	4,768,264	4,825,956	4,999,655
営業利益	1,920,456	1,935,017	2,074,719
営業外損益の部			
営業外収益	138,019	128,398	106,039
受取利息	11,368	9,575	5,812
受取配当金	56,413	63,436	50,118
受取保険金	4,717	2,968	7,326
受取家賃	13,921	13,942	14,202
受取システム利用料	—	—	12,233
その他の営業外収益	51,598	38,474	16,345
営業外費用	8,222	10,842	32,306
投資事業組合出資損失	—	1,916	189
売上割引	8,222	8,916	8,667
自己株式買付費用	—	—	23,450
その他の営業外費用	—	9	—
経常利益	2,050,253	2,052,573	2,148,451
(特別損益の部)			
特別利益	185	7	4,158
固定資産売却益	114	—	1,254
投資有価証券売却益	70	7	2,904
特別損失	79,249	74,563	26,775
固定資産売却損	300	149	7,139
固定資産除却損	11,348	21,234	8,514
投資有価証券売却損	1,893	—	—
投資有価証券評価損	45,631	45,330	9,721
ゴルフ会員権評価損	20,075	7,850	1,400
税引前当期純利益	1,971,189	1,978,016	2,125,835
法人税、住民税及び事業税	958,599	1,016,111	962,295
法人税等調整額	△ 81,548	△ 145,001	△ 54,961
当期純利益	1,094,138	1,106,906	1,218,501
前期繰越利益	168,891	221,977	272,859
中間配当額	147,193	152,644	153,451
当期末処分利益	1,115,837	1,176,239	1,337,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第35期	第36期	第37期
	(平成14年6月26日)	(平成15年6月25日)	(平成16年6月24日)
当期末処分利益	1,115,837	1,176,239	1,337,909
任意積立金取崩額	6,533	6,552	6,424
特別償却準備金取崩額	4,660	4,772	4,772
固定資産圧縮積立金取崩額	1,873	1,780	1,651
合 計	1,122,370	1,182,792	1,344,334
利益処分量	900,393	909,933	1,042,099
利益配当金	147,193	152,640	185,199
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	53,200 (2,600)	54,700 (2,600)	56,900 (2,700)
特別償却準備金	—	612	—
固定資産圧縮積立金	—	1,980	—
別途積立金	700,000	700,000	800,000
次期繰越利益	221,977	272,859	302,235

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………5,248名

株主1人当たり平均持株数……………2,077株

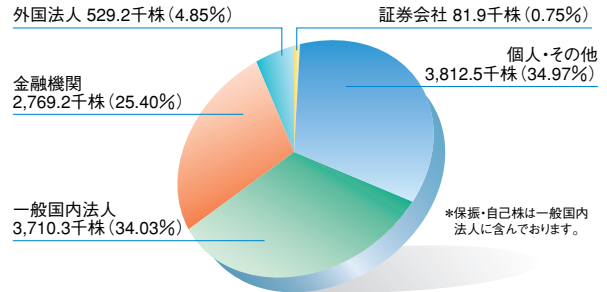
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.36
加納株式会社	701,849	6.64
株式会社北國銀行	442,280	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	382,600	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	355,000	3.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	276,800	2.62
竹田和乎	275,200	2.60
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.33
小松ウオール工業従業員持株会	231,140	2.19
有限会社マルヨ	228,000	2.16

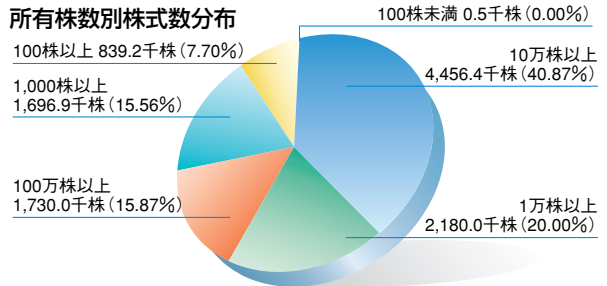
(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式320,440株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

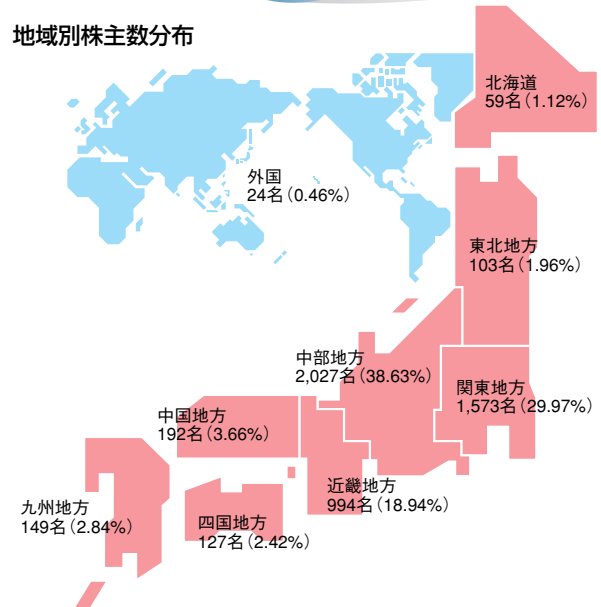
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

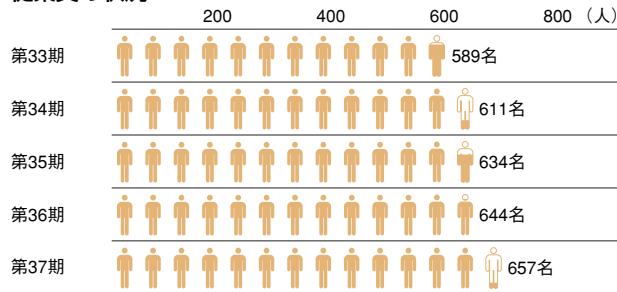
資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 657名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(43名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役会長	加納 實
代表取締役社長	加納 裕
常務取締役	牛島 覚
常務取締役	吉岡 哲
常務取締役	片山 光
取締役	竹島 昭
取締役	木戸 義
取締役	山本 孝
取締役	鈴木 裕
取締役	巾下 修
取締役	万仲 秀
取締役	和田 裕
取締役	奈良本 明
取締役	熊田 雅
取締役	平田 保
取締役	根上 清
常勤監査役	和田 良
監査役	佐久間 宜
監査役	林 他
監査役	清水 恒



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

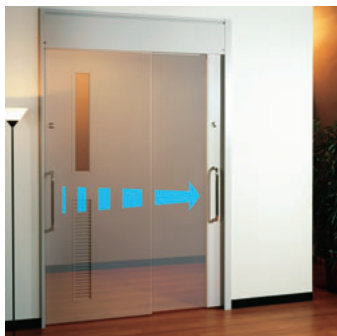
支店・営業所	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪OS営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-8791(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)	
松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)	
福岡営業所	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

新製品紹介

●カムドアKK<LGS壁内蔵タイプ>

(平成15年10月発売開始)

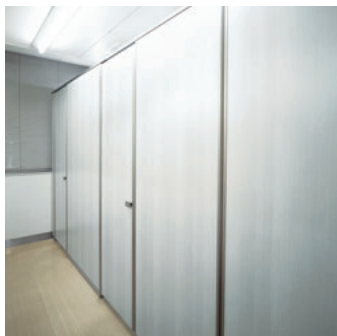
病院や福祉施設の居室内トイレなど少ない戸袋スペースでも有効開口を確保できる2枚連動タイプのドア製品です。平成16年3月には、2枚連動タイプのドア製品で業界初の特定防火設備の認定を、カムドアKK<LGS壁内蔵90タイプ>で取得しました。



●TB-ADR (平成16年1月発売開始)

耐久性・耐衝撃性に優れた100%リサイクル可能なトイレブース製品です。

パネル材質は間伐材、廃材をリサイクルしたパーティクルボードを使用し、ホルムアルデヒドの放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級です。



高さ日本一の移動間仕切納入

平成16年2月に、青森県五所川原市「立佞武多(たちねぶた)の館」に納入した移動間仕切は、1枚のパネルが高さ23m、幅1.7m、重量5tという大型移動壁で、パネルの高さ23mは日本一と思われます。



営業拠点の整備ならびに拡充

中核営業拠点の仙台支店、名古屋支店および福岡営業所の事務所・倉庫を自社ビル化し、福岡営業所については新たに施工子会社拠点を設置する等、営業ならびに施工体制の充実を図りました。

また、平成16年4月より東海地区に浜松営業所、東北地区に青森営業所を新設し、営業基盤の拡充に努めております。

株主優待制度のお知らせ

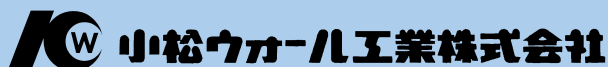
- 贈呈基準 期末日(3月末日)現在、100株(1単元)以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送付いたします。

株式についてのご案内(株主メモ)

決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。
1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、これを1単元の株式数にするための買増しを請求することができるようになっております。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおり、お取扱いいたします。
詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

